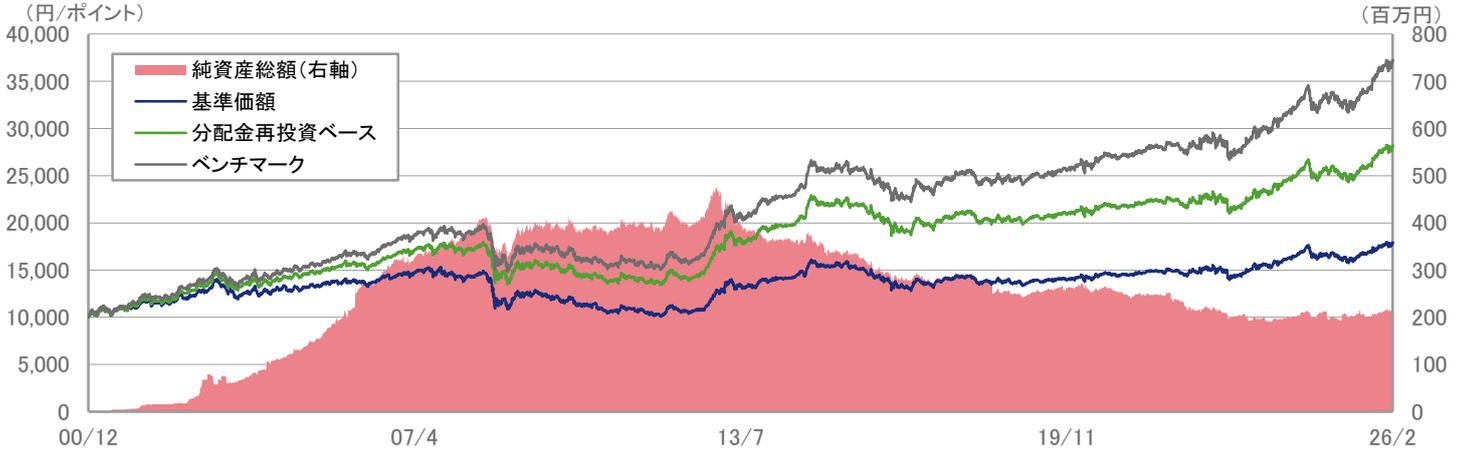


■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したもとして計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。
※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)		ベンチマーク (FTSE世界国債インデックス(除く 日本、当社円換算ベース))		差異 ①-② (%)
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	
当月末	28,146	-	170,732	-	-
過去1ヵ月	27,586	2.03	166,798	2.36	-0.33
過去3ヵ月	27,719	1.54	167,515	1.92	-0.38
過去6ヵ月	25,780	9.18	154,884	10.23	-1.05
過去1年	24,894	13.06	149,193	14.44	-1.37
過去3年	21,733	29.51	126,904	34.54	-5.03
設定日来	10,000	181.46	45,871	272.20	-90.74

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	17,894	17,538	+356
純資産総額 (百万円)	219	213	+7

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)		日付
	設定来高値	設定来安値	
設定来高値	17,964	10,000	2026年1月14日
設定来安値	10,000	10,000	2000年12月22日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
外国債券	97.4
短期資産等	2.6
合計	100.0

※1 比率はベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)です。
※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2025/10/16	330
2024/10/16	310
2023/10/16	130
2022/10/17	0
2021/10/18	0
2020/10/16	40
設定来合計	6,029

※ 1万円当たりの実績です。

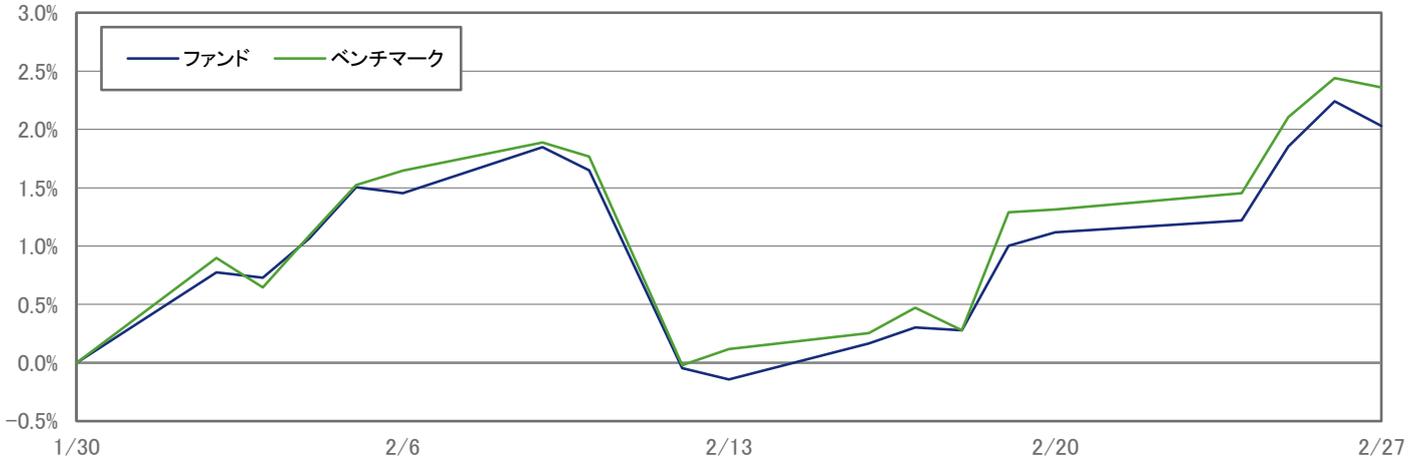
■ 運用概況

当月末の基準価額は、17,894円(前月比+356円)となりました。
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は+2.03%となり、ベンチマークの月間騰落率は+2.36%となりました。

<運用担当者のコメント>

■ 2月の市場動向と運用状況

当月のパフォーマンス推移



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

<参考/基準価額の要因分解>

	(単位: 円)	(単位: %)
	基準価額	月次騰落率
2026年2月27日	17,894	-
2026年1月30日	17,538	-
増減	356	2.03
債券要因	194	1.10
キャピタル	147	0.84
うち現物	(147)	(0.84)
うち先物	(-)	(-)
インカム	46	0.26
為替要因	181	1.03
小計	374	2.13
その他要因	-18	-0.10
要因合計	356	2.03

※ 上記の要因分解は、主要項目別に寄与度を概算した参考値です。
※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

市場動向

米国長期金利については、月前半は、予想対比較調な雇用関連指標や物価指標を受けた利下げ期待の進展に加え、AI脅威論(AIによる業務代替や企業業績悪化に対する懸念)を背景とするリスクオフムードの高まりを背景に低下しました。月後半は、AI脅威論を背景とするリスクオフムードの継続や、中東情勢を巡る地政学リスクの高まりを背景に低下し、月間でも低下しました。独国長期金利については、月前半は、活発な欧州債の発行を背景に上昇する場面もあったものの、予想対比較調なスペインの景況感指標や米国長期金利の低下を背景に低下しました。月後半は、米国長期金利の低下や、中東情勢を巡る地政学リスクの高まりを背景に低下し、月間でも低下しました。為替については、ドルは月前半、衆議院選挙における自民党の大勝を受けた過度な財政拡張懸念の後退に加え、複数の政府高官による円安牽制発言や米連邦準備制度理事会(以下「FRB」という)利下げ期待の進展を背景に円高・ドル安となりました。月後半は、高市首相が日銀の早期追加利上げに対し難色を示したとの報道や、日銀審議委員の次期候補案がハト派的と捉えられたことを背景に円安・ドル高となり、月間でも円安・ドル高となりました。ユーロは月前半、衆議院選挙における自民党の大勝を受けた過度な財政拡張懸念の後退に加え、複数の政府高官による円安牽制発言や減税原資としての外為特会活用への警戒感を背景に円高・ユーロ安となりました。月後半は、高市首相が日銀の早期追加利上げに対し難色を示したとの報道や、日銀審議委員の次期候補案がハト派的と捉えられたことを背景に円安・ユーロ高となり、月間では横ばい圏で推移しました。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

ファンド・レビュー

2月のファンドのパフォーマンスは前月比+2.03%、ベンチマークのパフォーマンスは前月比+2.36%、ファンドのベンチマークに対する相対パフォーマンスは-0.33%となりました。

当ファンドが組入れているマザーファンド(ドルベース)の2月のパフォーマンスをベンチマークと基準を揃えて比較すると、ファンドのパフォーマンスは以下の要因から、ベンチマークを下回りました。

■(-) デフレーション戦略はマイナス寄与となりました。成長見通しやインフレ再燃リスクを踏まえたデフレーション戦略のもと米国やユーロ圏の国債をアンダーウェイトしたことは、テクノロジーを巡る不確実性や地政学的リスクへの警戒感が高まる中、インフレ鈍化や景気減速を背景に安全資産需要が高まり、世界の国債利回りが低下したことから、マイナスに寄与しました。

■(-) 通貨戦略は小幅なマイナス寄与となりました。中長期的に、米国資産からの分散、財政赤字の拡大、米国株式やクレジットのリスクプレミアム(リスクに対する上乗せ金利)の上昇による米ドル安を見込んだ通貨戦略のもと、一部先進国通貨(特にユーロなど)に対して米ドルをアンダーウェイトしたことは、地政学的不確実性による安全資産需要の高まりや相対的に有利な金利差に加え、堅調な米国経済を背景に米ドルが主要先進国通貨に対して上昇したことから、マイナスに寄与しました。

■(0) 国別配分戦略の寄与は中立でした。

■(+) イールドカーブ戦略は小幅なプラス寄与となりました。家計債務が高水準であることから、景気減速が特に長期金利の低下につながると見てニュージーランドのイールドカーブのフラット化を見越したポジションを構築したことは、ニュージーランドの長期金利が大きく低下したことから、プラスに寄与しました。

■(-) 信用戦略は小幅なマイナス寄与となりました。投資適格社債を選別的に保有したことは、マイナスに寄与しました。

■ 今後の市場見通しと運用方針

■債券:

【北米】米国市場には現在、競合する2つの見方が存在しています。1つ目は、成長率に関する市場コンセンサスが引き続き上方修正されており、年後半の成長の出発点がトレンドを上回る、またコアPCEインフレ率が持ち直す中で、労働市場にも上向きの兆しが見られる、との見方です。2つ目は、AIによる変化がディスインフレ作用をもたらす成長と雇用の関係をより悪化させる、との見方です。そして、市場では2つ目の見方が強まりつつあります。今後数カ月のうちに、これら2つの見方のどちらが正しいかについて明確な結論が出る可能性は低いと想定されるものの、2026年前半にかけて労働市場が予想を上回って推移し、短期的にはインフレおよび金利の上振れリスクが強まる展開を見込みます。

2月末から3月頭にかけて、FRBが直面する政策運営上の課題は著しく複雑化しました。コアPCEインフレ率が約3%と高水準にあることに加え、米国とイランの衝突が発生する前から、供給制限や投入コストには上昇の兆しを確認されており、インフレの上振れリスクは明確に高まっています。原油価格の上昇は、少なくとも短期的にはインフレ率を押し上げると見えています。二次的な影響が生じる可能性については、紛争の継続期間や、それに伴う海運・サプライチェーンの混乱の程度に左右されます。当社の見方は、概ね現在の市場の織り込みと整合的です。FRBは、特にエネルギー価格の上昇がインフレ期待を押し上げ始めた場合、インフレ圧力に対して一定程度抑制的な姿勢を取る可能性が高いと見えています。ただし、失業率がすでにFRBの年末見通しに近い水準にあることから、インフレ抑制に対する信認を損なうことなく、労働市場を優先する余地は限定的です。一方で、FRBが労働市場の軟化を示す新たな兆しをより重視し、原油価格が高止まりする中においてもハト派的な姿勢を強めた場合には、タームプレミアム(保有期間に応じた上乗せ金利)やインフレリスクの上昇を背景に、長期金利が再び上昇する可能性には留意が必要です。

【ユーロ圏】ユーロ圏の景気先行指標は、金融環境の緩和と財政政策の効果により、2026年に向けて改善しています。米国の関税措置や中国によるレアアース規制は下押し要因ではあるものの、現時点では対応可能な範囲に収まっています。景気が改善基調にある限り、欧州中央銀行(以下「ECB」という)の追加的な利下げは無いと見えています。インフレについては、2026年上期の見通しはECBの見方と概ね一致しているものの、下期には依然として上振れリスクが残っています。特に、ドイツを中心に労働需給の緩みが乏しいことから、景気回復が早期のインフレ圧力上昇につながる可能性があります。足元で市場は利上げ開始時期の織り込みを2027年半ばに前倒ししているものの、これを2027年前半、場合によっては2026年末へ前倒しする可能性があります。

中東情勢の緊張は、欧州経済の見通しに影響を及ぼす可能性があります。エネルギー価格が大幅に上昇した場合、供給ショックとなり、成長の下振れ要因になるとみられています。インフレ率も当初は上振れが見込まれるものの、中期的なインフレへの影響は、①インフレ期待への波及の程度、②2022年と同様に緩和的な財政政策によってショックが軽減されるか否かの2点に左右されます。一方で、エネルギー価格の反応が限定的である場合や、紛争が早期に収束する場合には、比較的速やかに従来の主要なテーマに回帰する可能性があります。

エネルギーショックは加盟国間で一様に作用するものではなく、ユーロ圏国債のスプレッドに上昇圧力をもたらす可能性があります。特に、エネルギー輸入への依存度が高く、且つ財政政策によって積極的にエネルギーショックを緩和しようとする国ほど、相対的に影響を受けやすいと見られます。

【英国】イングランド銀行(以下「BOE」という)の政策判断には大きな偏りがあります。ディスインフレのシグナルはわずかな根拠しかない場合でも迅速に見通しへ組み込む一方で、インフレ圧力のシグナルについてはリスクナリオとして扱っ傾向があります。これにより、英国の政策金利が底打ちしたとは言え切れず、市場が想定するように低下していく可能性があります。ただし、景気回復局面に入るタイミングでBOEが利下げに踏み切ることは、結果としてインフレ見通しを押し上げることになりかねません。

英国の景気サイクルは、1-3月期にかけて改善しました。実質GDP成長率は、年率換算で約2%になると見込まれ、インフレ率が依然として3%を上回るなかでも、景気は拡大していると見えています。ただし、この景気回復が労働市場により明確に表れるまでは、市場が懐疑的な見方を維持する可能性があります。また、米国とイランの対立が長期化し、エネルギー価格が高水準で推移した場合、英国のインフレ率を約0.4%押し上げる可能性があります。これは、政府が減税を通じて作り出してきたインフレ率押し下げ効果を実質的に打ち消すこととなります。

BOEが前提としていたのは、政府によってもたらされた人為的なインフレ率低下が、家計のインフレ期待を押し下げ、結果として賃金上昇圧力が和らぐというシナリオでした。しかし、インフレ率が低下しない場合、この前提の説得力は弱まります。その場合、3月の利下げについても、これまで考えられていたほど明確な選択肢ではなくなる可能性があります。

■通貨:

【米ドル】一部先進国通貨に対する米ドルのアンダーウェイトを維持する方針です。中長期的には、米国資産からの分散、財政赤字の拡大、米国株式やクレジットのリスクプレミアムの上昇により、米ドル安見通しは引き続き有効と見えています。特に、ニュージーランド・ドル、ユーロを嗜好しています。

【ユーロ】欧州の景気拡大に加え、資本が米国から欧州へと再配分される可能性や、キャリアコスト低下を背景とした米国資産へのヘッジ需要の高まりがユーロの下支えとなる見込みです。ただし、構造的な生産性の課題や潜在的な政治リスク等、ユーロ高に対する長期的な逆風には留意が必要です。

【英ポンド】英国の景気サイクルは、1-3月期にかけて改善しました。実質GDP成長率は、年率換算で約2%になると見込まれ、インフレ率が依然として3%を上回るなかでも、景気は拡大していると見えています。また、インフレ率が低下しない場合、3月の利下げについても、これまで考えられていたほど明確な選択肢ではなくなる可能性があります。

■こうした中、デフレーション戦略では、米国情債、ユーロ圏国債、カナダ国債をアンダーウェイトとします。一方、一部の小国開放経済(オーストラリア、ニュージーランド)の国債をオーバーウェイトとします。また、構造的な高インフレを伴う低成長が物価連動国債の追い風になるとみて、物価連動国債を選別的に保有します。通貨戦略では、ニュージーランドドルやカナダドル、ユーロに対して米ドルをアンダーウェイトとするほか、通貨全体でスイス・フランをアンダーウェイトとします。信用戦略では、高格付け且つ高キャリアの短期債やプラス材料が未だ市場価格に反映されていないような発行体を選択します。

※運用担当者のコメントは2月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

<マザーファンドの運用状況>

■ 国別組入比率とデュレーション

国名	① 組入比率 (%)		② 修正デュレーション(年)	
	ファンド*	ベンチマーク	ファンド*	ベンチマーク
米国	48.3	45.3	4.15	5.84
カナダ	3.9	2.1	3.48	6.48
イギリス	2.8	5.9	13.12	8.33
ユーロ	20.6	29.6	7.31	7.00
ドイツ	3.2	5.8	3.63	6.96
フランス	4.2	7.3	8.31	7.09
アイルランド	0.4	0.4	10.11	7.58
イタリア	4.0	6.7	4.68	6.46
オーストリア	0.8	1.1	11.05	7.94
オランダ	0.6	1.2	7.18	8.23
スペイン	3.7	4.3	8.07	6.74
フィンランド	0.4	0.5	9.28	7.31
ベルギー	1.3	1.6	9.56	8.01
ポルトガル	0.5	0.6	7.78	6.89
ギリシャ	1.6	-	11.43	-
スウェーデン	0.1	0.2	8.24	5.95
ポーランド	0.4	0.8	7.16	3.93
デンマーク	0.2	0.2	10.76	8.46
ノルウェー	0.4	0.2	4.23	5.82
オーストラリア	5.2	1.3	10.46	6.19
シンガポール	0.3	0.4	14.02	8.88
マレーシア	-	0.5	-	7.60
メキシコ	1.9	1.0	5.30	5.01
イスラエル	-	0.4	-	6.23
中国	10.2	11.9	5.64	5.51
ニュージーランド	2.4	0.3	8.22	5.91
その他の国	0.8	-	8.51	-
債券合計	97.5	100.0	5.69	6.32
その他	2.5	-	-	-
合計	100.0	100.0	-	-

* 比率は純資産総額対比です。

■ 通貨別組入比率

(%)

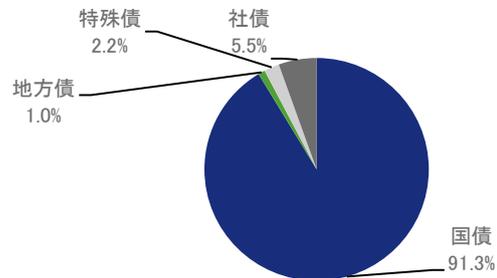
通貨	ファンド*	ベンチマーク	差
米ドル	42.7	45.3	-2.6
ユーロ	30.6	29.6	1.0
英ポンド	6.0	5.9	0.1
カナダドル	2.4	2.1	0.2
その他(円除く)	17.6	17.2	0.4
合計	99.2	100.0	-0.8

* 比率は純資産総額対比です。

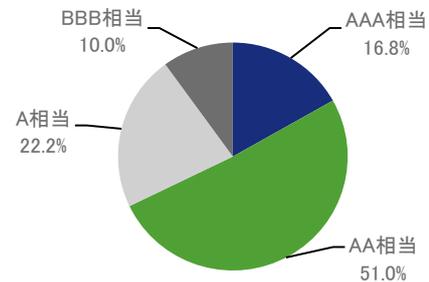
■ 保有債券の属性

	ファンド*	ベンチマーク	差
平均利回り(%)	3.40	3.23	0.17
平均クーポン(%)	2.96	2.89	0.07
平均残存期間(年)	8.39	8.86	-0.48
修正デュレーション(年)	5.69	6.32	-0.63

■ セクター別組入比率



■ 格付別組入比率



*1 比率は外国債券現物対比です。

*2 格付けは、原則としてS&P社、Moody's社のうち低位のものを採用しています。

■ 組入上位10銘柄

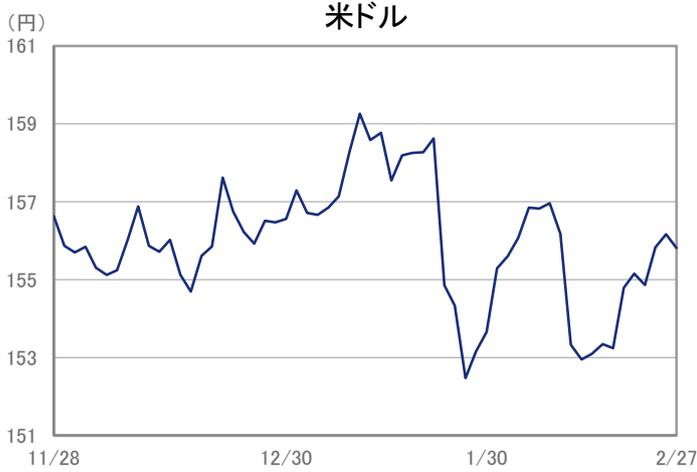
順位	銘柄名	国名	通貨	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)	分類
1	US TREASURY 3.875 300430	アメリカ	米ドル	3.875	2030/4/30	9.3	国債
2	CGB 2.55 281015	中国	中国人民幣	2.550	2028/10/15	6.6	国債
3	US TREASURY 3.875 300630	アメリカ	米ドル	3.875	2030/6/30	4.5	国債
4	US TREASURY 3.75 280515	アメリカ	米ドル	3.750	2028/5/15	4.3	国債
5	TREASURY BILL 0 260416	アメリカ	米ドル	0.000	2026/4/16	3.9	国債
6	T-BOND 1.75 410815	アメリカ	米ドル	1.750	2041/8/15	3.8	国債
7	TREASURY BILL 0 260409	アメリカ	米ドル	0.000	2026/4/9	3.6	国債
8	US TREASURY 4.25 280115	アメリカ	米ドル	4.250	2028/1/15	2.9	国債
9	US TREASURY 3.625 301031	アメリカ	米ドル	3.625	2030/10/31	2.9	国債
10	CGB 2.35 340225	中国	中国人民幣	2.350	2034/2/25	2.6	国債

* 比率は外国債券現物対比です。

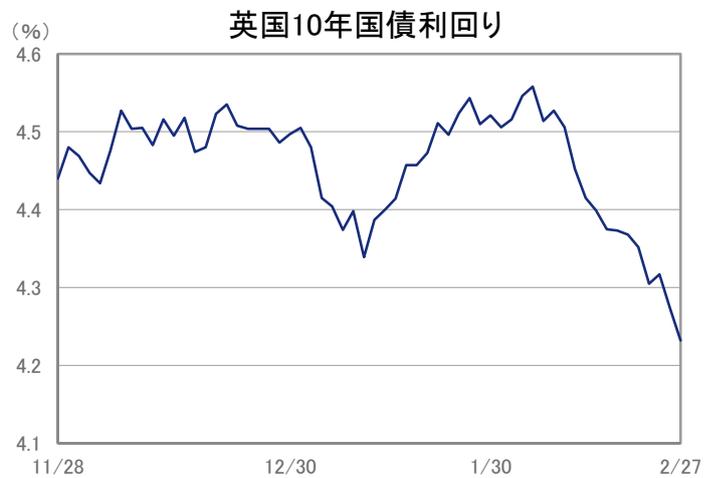
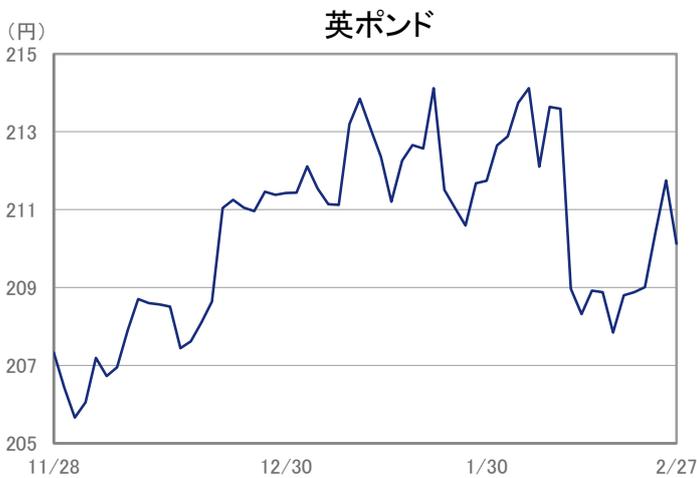
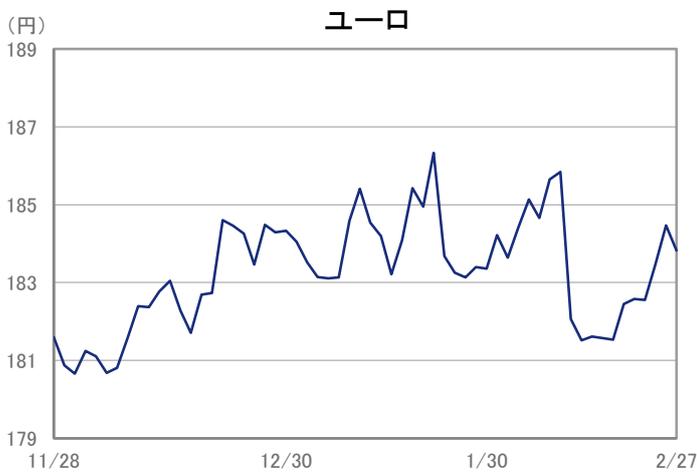
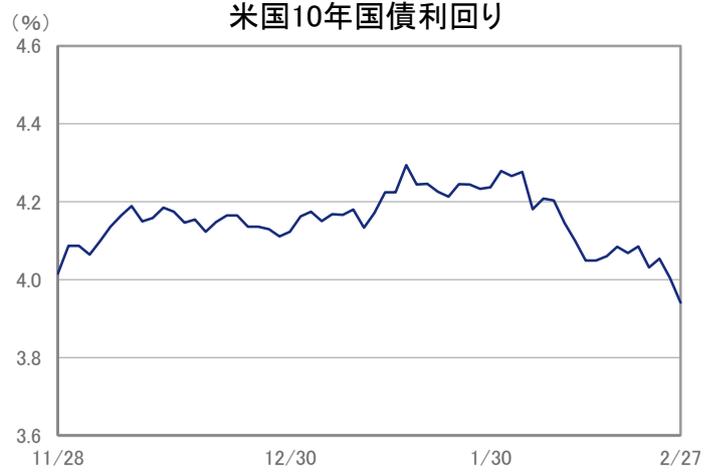
組入銘柄数: 141銘柄

＜参考＞市場動向(マーケット指標の推移)

■ 為替相場



■ 債券市場



当ファンドは、公社債などの値動きを生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。従って元金が保証されるものではありません。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は貯金(預金)保険制度の対象ではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

商品の特色

- 当ファンドは、JA海外債券マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、日本を除く世界各国の公社債を中心に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。
- 当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス(除く日本)をベンチマークとし、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により運用を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ポートフォリオ全体の平均格付(保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したもの)は、原則としてA格以上を維持することとします。外貨建資産については、原則として対円為替ヘッジは行いません。

■ お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金の申込受付を行いません。(詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。)
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなる場合があります。
信託期間	無期限(設定日:2000年12月22日)
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年10月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎年10月の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。(年1回)
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者(受益者)に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年10月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者(受益者)に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象外です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※確定拠出年金制度に基づく申込の場合は、取扱いが一部異なる場合があります。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

■ 委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号 一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
: ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド(投資顧問会社)
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 最終ページをご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託(以下、「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に日本を除く世界各国の公社債を実質的な投資対象としますので、海外金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、組入公社債の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」「為替変動リスク」「信用リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	<p><通常の申込> 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。ご購入時の手数料率の上限は1.65%(税抜1.5%)です。</p> <p><確定拠出年金制度に基づく申込> 無手数料</p>
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.20%を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	毎日、純資産総額に年1.32%(税抜1.20%)を乗じた額を計上します。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	<p>以下のその他費用・手数料については、信託財産中から支払われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査法人等に支払うファンドの財務諸表の監査に要する費用 ・有価証券売買時の売買委託手数料 ・先物取引・オプション取引等に要する費用 ・資産を外国で保管する場合の費用 等 <p>監査費用は毎日計上し、毎計算期間末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度信託財産中から支払われます。</p> <p>※定期的に見直されるものや運用状況等により変動するものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 当ファンドは、公社債などの値動きの生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本・当社円換算ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックス、FTSE世界国債インデックス(米ドルベース)をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。

取扱い販売会社情報一覧表

※ 販売会社は今後変更となる場合、また、下記以外にもお取り扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、販売会社によっては、新規のお申し込みを停止している場合があります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品取引業協会	備考
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
JAバンク (JA/信連/農林中金)	お取り扱いについては、委託会社（農林中金全共連アセットマネジメント株式会社）までお問い合わせください。 (注) 一部のJAバンクでは、お取り扱いがない場合がございます。					

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

■ 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ: <https://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル: 0120-439-244 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)

お申し込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は販売会社へお申し出ください。